

参 考 資 料

平 成 30 年 度

大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

目 次

平成 30 年度大阪市決算審査資料

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

	頁
1 一般会計決算	1
(1) 歳入	2
ア 科目別の状況(過去5年間の推移)	2
イ 収入未済等の状況	7
ウ 自主財源、依存財源の状況	8
エ 一般財源、特定財源の状況	9
(2) 歳出	10
ア 性質別歳出の状況	10
イ 目的別歳出の状況	12
ウ 翌年度繰越額の状況	14
エ 不用額の状況	15
2 特別会計決算	16
(1) 会計別収支状況	17
(2) 会計別一般会計繰入金の状況	19
(3) 会計別収入未済等の状況	20
3 総計決算、純計決算	21
(1) 総計決算(一般会計及び政令等特別会計を合算)	21
(2) 純計決算(総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。)	21
4 財産	22
(1) 公有財産	22
(2) 物品	23
(3) 債権	23
(4) 基金	23

凡 例

- 1 文中に用いる金額は、原則として1億円又は100万円単位で表示し、単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

1 一般会計決算

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,803,846	百万円 1,811,728	百万円 △ 7,881	% △ 0.4
歳 入 決 算 額 (B)	1,720,676	1,751,687	△ 31,010	△ 1.8
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	95.4%	96.7%	△ 1.3 ㊦	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,718,605	1,750,324	△ 31,720	△ 1.8
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	95.3%	96.6%	△ 1.3 ㊦	—
形 式 収 支 (D = B - C)	2,072	1,362	709	52.1
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	1,642	942	700	74.2
実 質 収 支 (F = D - E)	429	420	10	2.3

- 歳入決算額は1兆7,206億円、前年度比310億円(1.8%)減
 - ・ 府費負担教職員制度の見直しの影響に伴い、譲与税・交付金の減(▲428億円)があったこと等による。
- 歳出決算額は1兆7,186億円、前年度比317億円(1.8%)減
 - ・ 交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立の皆減(▲208億円)等による。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額(以下「形式収支」という。)は20億円の財源剰余
- 翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余
 - ・ 翌年度繰越事業費所要財源に係る主な内訳は、校舎建設事業3億円、うめきた新駅設置事業2億円、校舎整備事業2億円、街路事業1億円となっている。
- 決算額の予算現額に対する比率は、歳入95.4%、歳出95.3%

(1) 歳入

ア 科目別の状況（過去5年間の推移）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税	百万円 659,256 % (38.6)	百万円 660,088 % (39.0)	百万円 659,473 % (41.7)	百万円 675,404 % (38.6)	百万円 737,441 % (42.9)
繰 入 金	211,677 (12.4)	184,145 (10.9)	96,409 (6.1)	114,933 (6.6)	91,444 (5.3)
市 債	119,712 (7.0)	101,857 (6.0)	91,432 (5.8)	117,973 (6.7)	103,599 (6.0)
国・府支出金	407,449 (23.8)	421,143 (24.9)	433,927 (27.4)	473,679 (27.0)	470,901 (27.4)
使用料及手数料	59,475 (3.5)	64,979 (3.8)	66,927 (4.2)	67,089 (3.8)	69,291 (4.0)
地方交付税	36,787 (2.2)	41,891 (2.5)	32,905 (2.1)	52,770 (3.0)	43,642 (2.5)
その他の収入	214,835 (12.6)	218,422 (12.9)	202,239 (12.8)	249,840 (14.3)	204,358 (11.9)
合 計	1,709,191	1,692,524	1,583,311	1,751,687	1,720,676

(注) 1 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

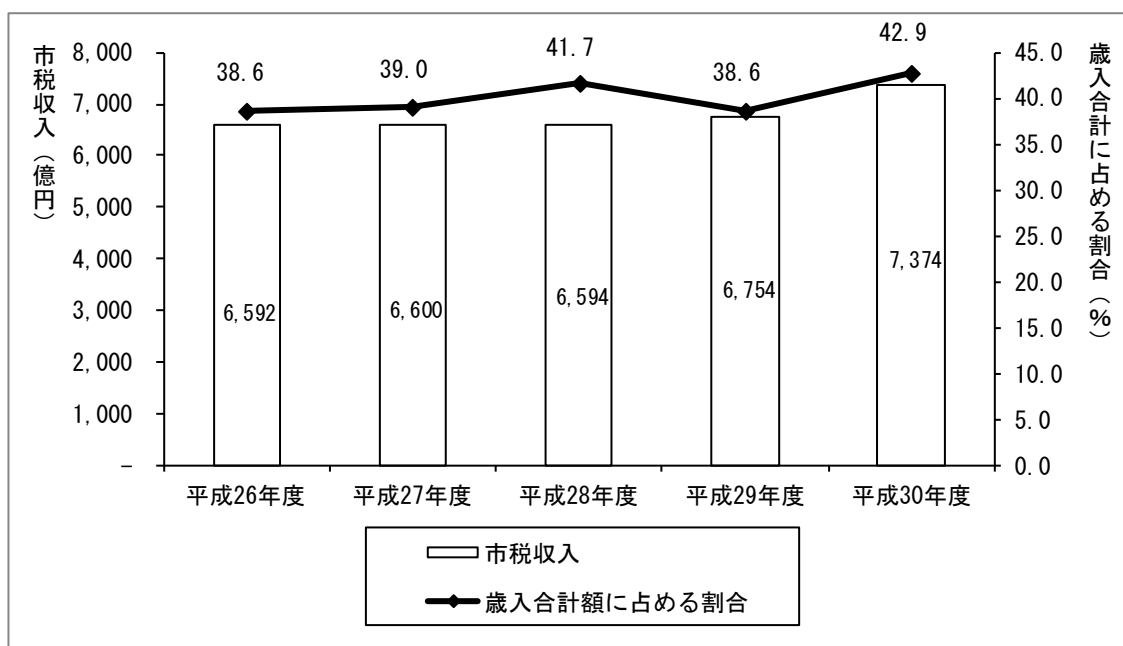
(ア) 市税（7,374億円）

- （主な内訳）市民税 3,380 億円、固定資産税 2,831 億円
- 前年度比 620 億円（9.2%）増加
 - ・ 府費負担教職員制度の見直しの影響に伴う個人市民税の増（＋487 億円［＋32.4%］）、企業収益の増による法人市民税の増（＋76 億円［＋5.9%］）等による。

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度に対し 増 △ 減	比 率
市 税 総 計		百万円 737,441	百万円 675,404	百万円 62,037	% 9.2
	市民税	338,080	281,625	56,455	20.0
	個人市民税	199,303	150,519	48,784	32.4
	法人市民税	138,777	131,106	7,671	5.9
	固定資産税	283,108	277,965	5,143	1.9
	土地・家屋	246,834	242,002	4,832	2.0
	償却資産	36,004	35,652	352	1.0
	交付金	270	311	△ 41	△ 13.2
	軽自動車税	1,772	1,713	59	3.4
	市たばこ税	28,875	30,010	△ 1,135	△ 3.8
	入湯税	84	0	84	—
	事業所税	27,808	27,454	355	1.3
	都市計画税	57,714	56,638	1,077	1.9

■ 市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移

- ・ 歳入合計額に占める割合は42.9%（前年度比 4.3ポイント増加）



（注）億円未満切捨て

(イ) 繰入金（特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す。）（914億円）

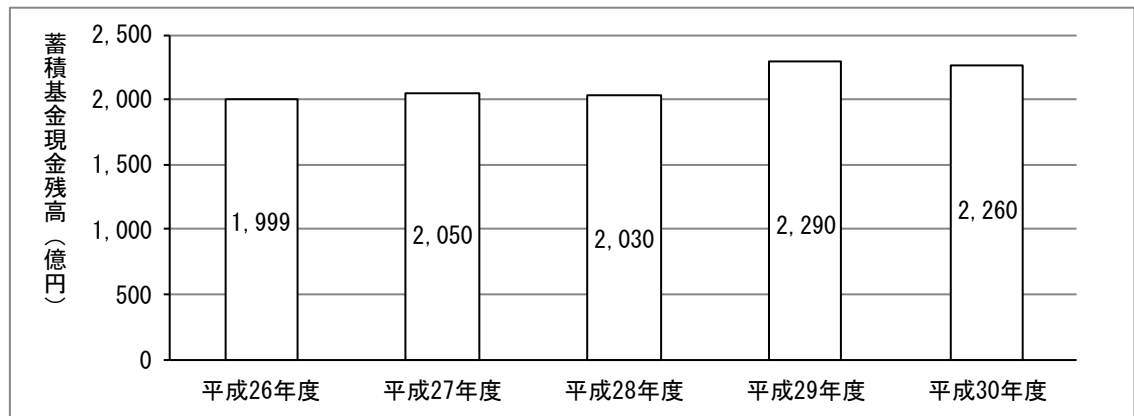
■ （主な内訳）中小企業融資基金繰入金753億円

■ 前年度比234億円（20.4％）減少

- ・ 交通事業の民営化に伴う高速鉄道事業会計繰入金の減（▲228 億円）等による。

■ 一般会計分に係る蓄積基金現金残高の推移

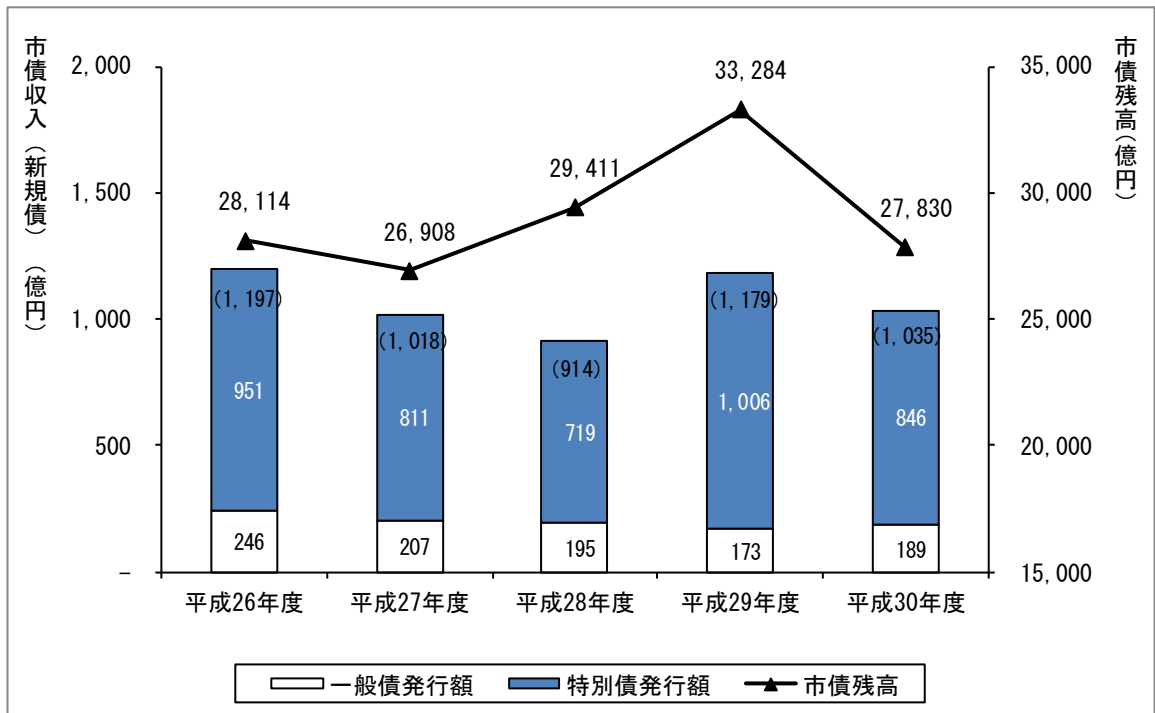
- ・ 蓄積基金繰入金（取り崩し）95 億円、積立等 65 億円
- ・ 蓄積基金残高 2,260 億円、前年度比 29 億円（1.3％）減少



（注）億円未満切捨て

(ウ) 市債（1,035 億円）

- （主な内訳）臨時財政対策債640億円、土木債156億円
- 前年度比143億円（12.2％）減少
- 一般会計に係る市債残高2兆7,830億円、前年度比5,453億円減少
 - ・ 交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等による減（▲4,312 億円）等による。



- (注) 1 億円未満切捨て
 2 () は、一般債及び特別債発行額の合計
 3 特別債は、臨時財政対策債、補正予算債、財源対策債等である。

(エ) 国・府支出金（4,709億円）

- （主な内訳）福祉費国庫負担金 2,596 億円、こども青少年費国庫負担金 588 億円、福祉費府負担金 406 億円
- 前年度比27億円（0.6％）減少
 - ・ 障がい者自立支援給付費の増（+49億円）、臨時福祉給付金支給事業費の皆減（▲94億円）等による。

(オ) 使用料及手数料（692億円）

- （主な内訳）住宅使用料406億円、教育使用料14億円、土木使用料120億円
- 前年度比22億円（3.3％）増加
 - ・ 道路占用料等の単価見直しに伴う土木使用料の増（+11億円）等による。

(力) 地方交付税 (436億円)

■ 前年度比91億円 (17.3%) 減少

- ・ 臨時財政対策債^(注)による市債収入は前年度比105億円減の640億円であり、地方交付税との合計は1,077億円となっている。

(注) 臨時財政対策債とは、国から地方交付税で交付される見込みであった金額が不足した場合に、特例的に発行する地方債で、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

(キ) その他の収入 (2,043億円)

■ (主な内訳) 諸収入731億円、地方消費税交付金591億円

■ 前年度比454億円 (18.2%) 減少

- ・ 府費負担教職員制度の見直しの影響に伴う府民税所得割臨時交付金の減 (▲403億円) 等による。

イ 収入未済等の状況（224億円）

■ 前年度比17億円（7.4％）減少

- ・ 市税に係る収入未済額の減（▲5億円）、不納欠損処理等による過年度分の生活保護費返還金に係る収入未済額の減（▲10億円）等による。
- ・ 収入未済発生科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入
- ・ 不納欠損処理科目は市税及び諸収入

（収入未済額等の科目別内訳）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
市 税	(687,542)	(675,404)	(98.2)	(2,016)	(10,122)
	748,697	737,441	98.5	1,682	9,574
使用料及手数料	(67,275)	(67,089)	(99.7)	—	(186)
	69,468	69,291	99.7	—	177
財産収入	(14,413)	(14,393)	(99.9)	—	(20)
	15,162	15,146	99.9	—	16
諸収入	(91,160)	(76,329)	(83.7)	(957)	(13,875)
	88,163	73,125	82.9	2,398	12,640
うち過年度収入	(13,941)	(861)	(6.2)	(919)	(12,161)
	14,259	862	6.0	2,353	11,044
合 計	(860,391)	(833,215)		(2,974)	(24,202)
	921,490	895,003		4,080	22,406

（注）（ ）書きは、平成 29 年度の数値

- ・ 市税（主な内訳）市民税 71 億円、固定資産税 18 億円、都市計画税 4 億円
- ・ 使用料及手数料（主な内訳）住宅使用料 1 億円
- ・ 諸収入（過年度収入を除く主な内訳）保護費収入（過年度分を除く。） 11 億円
- ・ 諸収入（過年度収入の主な内訳）生活保護費返還金 73 億円、不正入居者等損害金 12 億円
- ・ 主な不納欠損額 生活保護費返還金 18 億円

ウ 自主財源、依存財源の状況

- 地方交付税、国・府支出金、市債収入等のように国等の決定等により収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源とした、過去5年間の推移

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,073,503 % (62.8)	1,031,592 % (60.9)	938,799 % (59.3)	969,277 % (55.3)	1,007,179 % (58.5)
依 存 財 源	635,688 (37.2)	660,931 (39.1)	644,512 (40.7)	782,410 (44.7)	713,498 (41.5)
合 計	1,709,191	1,692,524	1,583,311	1,751,687	1,720,676

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

- 自主財源1兆71億円、前年度比379億円(3.9%)増加
 - ・ 繰入金の減(▲234 億円 [▲20.4%])、市税の増(+620 億円 [+9.2%])等による。
- 依存財源7,134億円、前年度比689億円(8.8%)減少
 - ・ 府民税所得割臨時交付金の減(▲403 億円 [▲86.1%])、市債の減(▲143 億円 [▲12.2%])があったこと等による。
- 構成比率 自主財源58.5%、依存財源41.5%
 - ・ 自主財源は前年度比3.2ポイントの上昇となっている。

工 一般財源、特定財源の状況

- 使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入を一般財源、充当できる経費が特定されている収入を特定財源とした、過去5年間の推移

(一般財源、特定財源の推移)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	781,097 % (45.7)	790,941 % (46.7)	751,771 % (47.5)	857,690 % (49.0)	856,029 % (49.7)
特 定 財 源	928,095 (54.3)	901,583 (53.3)	831,540 (52.5)	893,996 (51.0)	864,647 (50.3)
合 計	1,709,191	1,692,524	1,583,311	1,751,687	1,720,676

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

- 一般財源 8,560 億円、前年度比 16 億円 (0.2%) 減少
 - ・ (主な内訳) 市税 (都市計画税及び事業所税の一部を除く。) 等
- 特定財源 8,646 億円、前年度比 293 億円 (3.3%) 減少
 - ・ (主な内訳) 国・府支出金等
- 構成比率、一般財源 49.7%、特定財源 50.3%
 - ・ 一般財源は前年度比 0.7 ポイントの上昇となっている。

(2) 歳出

ア 性質別歳出の状況

- 性質別に義務的経費、行政施策経費、投資的経費、特別会計繰出金等に大別

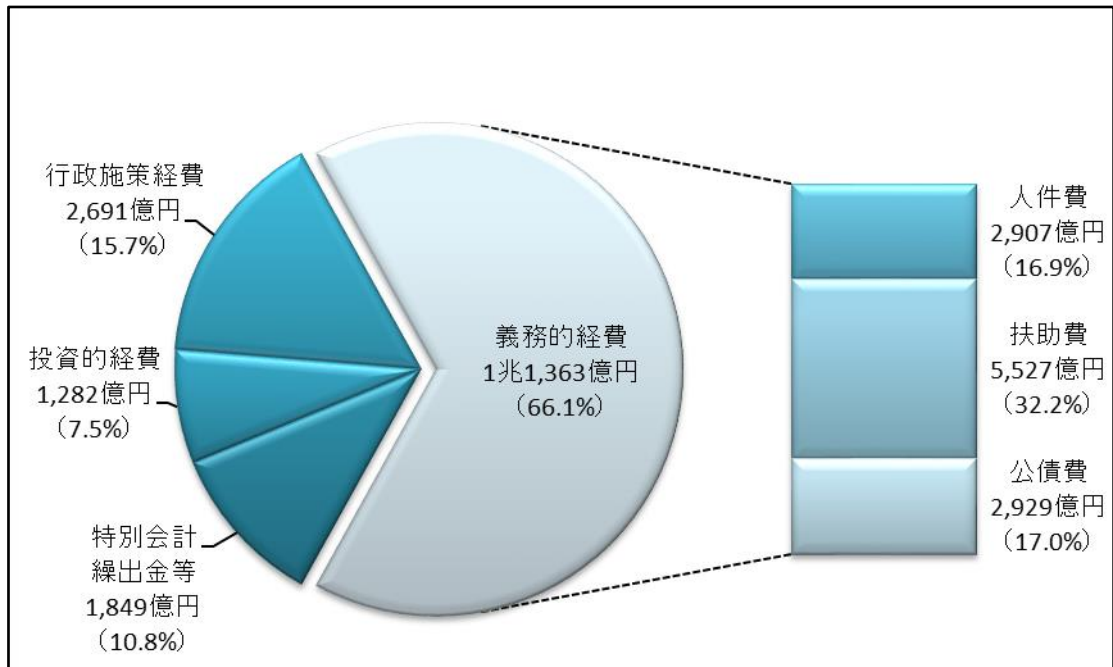
(性質別歳出の推移)

区分	平成30年度		平成29年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
義 務 的 経 費	百万円 1,136,345	% 66.1	百万円 1,130,692	% 64.6	百万円 5,653	% 0.5
人 件 費	290,735	16.9	289,790	16.6	945	0.3
扶 助 費	552,662	32.2	542,786	31.0	9,875	1.8
公 債 費	292,949	17.0	298,116	17.0	△ 5,167	△1.7
行 政 施 策 経 費	269,148	15.7	276,863	15.8	△ 7,715	△2.8
投 資 的 経 費	128,200	7.5	119,502	6.8	8,698	7.3
特別会計繰出金等	184,911	10.8	223,267	12.8	△ 38,355	△17.2
合 計	1,718,605	100.0	1,750,324	100.0	△ 31,720	△1.8

- 義務的経費 1 兆 1,363 億円、前年度比 56 億円 (0.5%) 増加
 - ・ (人件費) 9 億円 (0.3%) の増
 - ・ (扶助費) 98 億円 (1.8%) の増
障がい者自立支援給付費の増 (+64 億円) 等による。
 - ・ (公債費) 51 億円 (1.7%) の減
利率の減に伴う利子の減 (▲41 億円) 等による。
- 行政施策経費 2,691 億円、前年度比 77 億円 (2.8%) 減少
 - ・ 臨時福祉給付金支給事業の終了による皆減 (▲93 億円) 等による。
- 投資的経費 1,282 億円、前年度比 86 億円 (7.3%) 増加
 - ・ 大阪府北部を震源とする地震と平成 30 年台風第 21 号による災害対応経費の増 (+35 億円)、中学校給食事業の増 (+17 億円) 等による。

- 特別会計繰出金等 1,849 億円、前年度比 383 億円（17.2%）減少
 - ・ 交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立の皆減（▲208 億円）等による。

（性質別歳出の内訳）



- 構成比率は、義務的経費66.1%、行政施策経費15.7%、投資的経費7.5%、特別会計繰出金等10.8%となっている。

イ 目的別歳出の状況

- 福祉が5,228億円（30.4％）を占めており、次いで教育2,119億円（12.3％）、こども青少年1,926億円（11.2％）となっている（公債費除く。）。

（目的別歳出の前年度比較）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
福 祉	522,833	30.4	540,841	30.9	△18,009	△3.3
教 育	211,947	12.3	214,866	12.3	△2,918	△1.4
こ ども 青 少 年	192,616	11.2	188,326	10.8	4,289	2.3
経 済 戦 略	97,992	5.7	97,883	5.6	110	0.1
土 木	83,310	4.8	74,378	4.2	8,932	12.0
環 境	61,699	3.6	62,194	3.6	△495	△0.8
住 宅	41,774	2.4	39,698	2.3	2,076	5.2
健 康	49,499	2.9	47,789	2.7	1,710	3.6
消 防	36,859	2.1	36,907	2.1	△48	△0.1
港 湾	15,919	0.9	14,930	0.9	989	6.6
公 債 費	292,949	17.0	298,116	17.0	△5,167	△1.7
そ の 他	111,209	6.5	134,397	7.7	△23,189	△17.3
合 計	1,718,605	100.0	1,750,324	100.0	△31,720	△1.8

（注）「その他」は、総務費、公営企業会計への繰出金等である。

- ・ 福祉（主な内訳） 扶助費 2,761 億円、障がい者福祉費 1,085 億円、老人福祉費 421 億円
- ・ 教育（主な内訳） 小学校教職員費 686 億円、中学校教職員費 372 億円
- ・ こども青少年（主な内訳） こども育成費 826 億円、児童福祉費 571 億円
- ・ 経済戦略（主な内訳） 金融対策費 755 億円
- ・ 土木（主な内訳） 街路事業費 197 億円、職員費 141 億円
- ・ 環境（主な内訳） 職員費 158 億円、廃棄物処理費 126 億円
- ・ 住宅（主な内訳） 住宅整備費 221 億円、住宅管理費 175 億円

- 健康（主な内訳）保健医療費 174 億円、公害保健費 79 億円
- 消防（主な内訳）職員費 311 億円
- 港湾（主な内訳）港湾整備費 123 億円
- 公債費（主な内訳）土木費元利償還金 1,263 億円
- その他（主な内訳）区まちづくり推進費 84 億円、各所施設整備費 68 億円

■ 前年度比 317 億円（1.8%）減少

- 交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立の皆減（▲208億円）等による〔その他〕の減（▲231億円）等による。

ウ 翌年度繰越額の状況

- その性質上または予算成立後の事由に基づき当該年度内に支出が終わらない経費及び避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもの
 - ・ 校舎整備事業等を長期休業中に実施すること等による。

(翌年度繰越額の状況)

区分(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する比率	前年度決算における翌年度繰越額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
教 育 費	220,563	195,399	14,598	6.6	13,300
土 木 費	97,985	83,185	13,243	13.5	8,622
住 宅 費	48,105	41,774	4,731	9.8	4,532
こども青少年費	198,559	192,596	1,018	0.5	499
港 湾 費	17,895	15,919	789	4.4	498
総 務 費	100,332	95,655	90	0.1	40
環 境 費	33,934	32,273	81	0.2	0
経 済 戦 略 費	93,566	92,766	81	0.1	0
翌年度繰越の発生していない支出科目	992,907	969,038	0	-	37
合 計	1,803,846	1,718,605	34,632	1.9	27,529

- 翌年度繰越額346億円、前年度比71億円(25.8%)増加
 - ・ 土木費に係る繰越額の増(+46億円)等による。

エ 不用額の状況

- 実施した事業に要した経費が予算よりも少なかったため、支出しなかったもの
 - ・ 入札落ち等による。

(不用額の状況)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額 に対する 比 率	前年度 不用額
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
総 務 費	100,332	95,655	90	4,587	4.6	3,931
福 祉 費	456,439	442,412	0	14,026	3.1	6,411
こども青少年費	198,559	192,596	1,018	4,946	2.5	5,045
環 境 費	33,934	32,273	81	1,580	4.7	1,438
土 木 費	97,985	83,185	13,243	1,557	1.6	1,360
港 湾 費	17,895	15,919	789	1,187	6.6	713
住 宅 費	48,105	41,774	4,731	1,599	3.3	2,213
教 育 費	220,563	195,399	14,598	10,566	4.8	6,539
特別会計繰出金	117,449	113,351	0	4,099	3.5	2,416
諸 支 出 金	18,194	15,121	0	3,073	16.9	1,056
予 備 費	1,300	0	0	1,300	100.0	1,293
上 記 以 外 の 支 出 科 目	493,092	490,921	81	2,090	0.4	1,459
合 計	1,803,846	1,718,605	34,632	50,610	2.8	33,875

- 不用額は506億円、前年度比167億円（49.4%）増加
 - ・ 福祉費に係る不用額の増（＋76億円）、教育費に係る不用額の増（＋40億円）等による。

2 特別会計決算

(特別会計決算)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	1,872,667	2,052,183	△ 179,516	△ 8.7
歳 入 決 算 額 (B)	1,786,243	1,952,961	△ 166,718	△ 8.5
予算現額に対する 比 率 (B / A)	95.4%	95.2%	0.2% 引	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,777,825	1,948,538	△ 170,713	△ 8.8
予算現額に対する 比 率 (C / A)	94.9%	94.9%	△ 0.0% 引	—
形 式 収 支 (D = B - C)	8,417	4,423	3,994	△ 90.3
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	8,417	4,423	3,994	△ 90.3

- 歳入決算額1兆7,862億円、前年度比1,667億円（8.5%）の減
- 歳出決算額1兆7,778億円、前年度比1,707億円（8.8%）の減
 - ・ 公債費会計が、交通事業の民営化に伴う交通政策基金への積立の皆減等により歳入歳出ともに1,169億円減少したこと等による。
- 形式収支及び実質収支で84億円の財源剰余
 - ・ 介護保険事業会計の財源剰余（40億円）等による。
- 特別会計全体の決算額の予算現額に対する比率は、歳入で95.4%、歳出で94.9%

(1) 会計別収支状況

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成30年度			前年度 収支差引
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,765	百万円 1,765	百万円 0	百万円 0
駐 車 場 事 業	2,661	2,548	113	41
母子父子寡婦福祉貸付資金	915	424	491	628
国 民 健 康 保 険 事 業	294,991	292,738	2,253	1,618
心身障害者扶養共済事業	503	503	0	0
介 護 保 険 事 業	265,864	261,773	4,092	755
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	31,826	30,358	1,468	1,380
公 債 費	1,187,716	1,187,716	0	0
合 計	1,786,243	1,777,825	8,417	4,423

■ 食肉市場事業

- ・ 肉類（鳥肉を除く。）及びその加工品を扱う南港市場の施設管理と業務運営を行っている。

■ 駐車場事業

- ・ 駐車場不足の解消と路上駐車防止を目的として、公的駐車場（21箇所）を設置している。

■ 母子父子寡婦福祉貸付資金

- ・ 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するために貸付を行っている。
- ・ 平成30年度貸付状況 316件 1億円 貸付残額30億円

■ 国民健康保険事業

- ・ 国民皆保険の根幹制度として、他の医療保険制度に加入しない地域住民が加入する医療保険制度。平成30年度から都道府県単位で運営され、市町村は、都道府県が算定する事業費納付金や、医療給付費にかかる交付金等をもとに運営を行っている。

■ 心身障害者扶養共済事業

- ・ 障がい者を扶養する人が加入者となり、加入者の死亡等の際に、障がい者本人に終身一額の年金が支給される制度。

■ 介護保険事業

- ・ 高齢者の介護を社会全体で支えることを目的とする。
- ・ 保険料 50%（65 歳以上 23%、40～64 歳 27%）、公費 50%（国・府 37.5%、本市 12.5%）を介護給付費の財源とする。

■ 後期高齢者医療事業

- ・ 75 歳以上の後期高齢者を被保険者とする医療制度。財政基盤の安定化のため広域化し、都道府県ごとに全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が制度運営。市町村は収納業務等を行う。

■ 公債費

- ・ 公債に関する各会計（公営・準公営企業会計を含む。）の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

(2) 会計別一般会計繰入金の状況

(一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,042	百万円 1,034	百万円 985	百万円 1,040	百万円 998
市 街 地 再 開 発 事 業	19,139	17,828			
有 料 道 路 事 業	322				
土 地 先 行 取 得 事 業	81,797	92,942			
母子父子寡婦福祉貸付資金	9	12	12	8	8
国 民 健 康 保 険 事 業	42,260	44,135	43,227	41,866	33,596
心身障害者扶養共済事業	93	93	92	92	92
介 護 保 険 事 業	32,687	35,138	36,077	37,274	38,644
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,068	7,515	7,613	7,757	8,067
合 計	184,417	198,697	88,006	88,037	81,405

(注) 有料道路事業会計は平成26年度末で、土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計は平成27年度末で廃止された。

- 介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計が、連続して増加している。
- 食肉市場事業 9億9,800万円
 - ・ 市場における業者の指導監督等に要する経費等に対して繰り入れている。
- 母子父子寡婦福祉貸付資金 800万円
 - ・ 貸付事務費につき、利子等の歳入で賄えない額を繰り入れている。
- 国民健康保険事業 335億9,600万円
 - ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免や、本市独自に実施している施策（独自減免等）により増加した保険者負担額等を繰り入れている。
- 心身障害者扶養共済事業 9,200万円
 - ・ 制度の安定化を図るための経費相当額等を国のルールに基づき繰り入れている。
- 介護保険事業 386億4,400万円
 - ・ 介護給付及び予防給付に要する費用等のうち、法律で定められた額等を繰り入れている。

■ 後期高齢者医療事業 80億6,700万円

- ・ 法律で定められた低所得者の保険料の減免等により増加した保険者負担額等を繰り入れている。

(3) 会計別収入未済等の状況

(収入未済額等の科目別内訳)

(単位：百万円)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
駐 車 場 事 業	(2,767)	(2,766)	(99.9)	(0)	(1)
事 業 収 入	2,662	2,661	99.9	0	1
母子父子寡婦福祉貸付資金	(1,562)	(853)	(54.6)	(9)	(700)
母子父子寡婦福祉貸付金収入	1,603	915	57.1	2	685
国 民 健 康 保 険 事 業	(78,202)	(57,485)	(73.5)	(4,440)	(16,278)
保 険 事 業 収 入	74,506	56,023	75.2	4,161	14,322
心身障害者扶養共済事業	(332)	(316)	(95.2)	(11)	(5)
共 済 事 業 収 入	328	323	98.4	0	5
介 護 保 険 事 業	(50,667)	(47,789)	(94.3)	(740)	(2,137)
保 険 事 業 収 入	59,225	56,451	95.3	719	2,056
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	(22,600)	(21,937)	(97.1)	(119)	(544)
保 険 事 業 収 入	22,969	22,359	97.3	104	505
合 計	(156,131)	(131,147)		(5,318)	(19,665)
	161,292	138,733		4,986	17,574

(注) () 書きは、平成 29 年度の数値

■ 収入未済発生は駐車場事業会計等の6会計

■ 国民健康保険事業会計で143億円、介護保険事業会計で20億円の収入未済が発生している。

■ 不納欠損処理を行った会計は母子父子寡婦福祉貸付資金会計等の4会計

3 総計決算、純計決算

(1) 総計決算（一般会計及び政令等特別会計を合算）

- 歳入決算額3兆5,069億円、前年度比1,977億円（5.3%）減少
- 歳出決算額3兆4,964億円、前年度比2,024億円（5.5%）減少

（総計決算の前年度比較）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 3,506,919	百万円 3,704,648	百万円 △ 197,729	% △ 5.3
歳出決算額	3,496,430	3,698,863	△ 202,432	△ 5.5

(2) 純計決算（総計決算額から会計間の重複及び公債費会計の決算額を除く。）

- 歳入決算額2兆2,361億円、前年度比741億円（3.2%）減少
- 歳出決算額2兆2,257億円、前年度比788億円（3.4%）減少

（純計決算の前年度比較）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳入決算額	百万円 2,236,193	百万円 2,310,385	百万円 △ 74,192	% △ 3.2
歳出決算額	2,225,704	2,304,600	△ 78,896	△ 3.4

（注）総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。

4 財産

(財産一覧表)

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
				増	減	
公 有 財 産	土 地	m ²	30,016,203.54	1,185,593.66	1,065,724.52	30,136,072.68
	建 物	m ²	13,322,732.86	534,531.93	473,376.33	13,383,888.46
	動 産	船 舶	隻	6	0	6
		浮 標	個	8	0	8
		浮 さ ん 橋	個	40	0	40
		航 空 機	機	2	0	2
	物 権	m ²	28,378.61	0.00	1,008.73	27,369.88
	無 体 財 産 権	件	13	0	1	12
	有 価 証 券	千円	225,294,315	487,217,991	0	712,512,306
	出 資 に よ る 権 利	千円	246,143,208	657,000	0	246,800,208
	不動産の信託の受益権	件	0	0	0	0
	物 品	点	11,700	457	204	11,953
	債 権	千円	150,653,129	7,009,119	5,894,259	151,767,989
	基 金	千円	1,257,238,605	3,025,835,457	3,383,635,653	899,438,409

- (注) 1 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。
2 物権は、地上権である。
3 物品は、価格100万円以上のものである。
4 有価証券及び出資による権利は、新公会計制度における評価基準に基づいて、基準日を平成31年3月31日時点とした評価額を用いている。

(1) 公有財産

■ 土地

当年度末現在高3,013万m²（行政財産2,481万m²、普通財産532万m²）、前年度比11万m²の増。

- 交通事業の民営化に伴う会計移管による増があったこと等による。

■ 建物

当年度末現在高1,338万m²（行政財産1,240万m²、普通財産97万m²）、前年度比6万m²の増。

- 公営住宅の建替え及び府営住宅の移管等による増があったこと等による。

■ 有価証券

株券で、当年度末現在高7,125億1,200万円、前年度比4,872億1,700万円の増。

- ・ 大阪市高速電気軌道株式会社に係る株券の増（＋4,688億3,000万円）等による。

■ 財団法人等への出資による権利

当年度末現在高 2,468 億円、前年度比6億 5,700 万円の増。

- ・ 阪神高速道路建設にかかる独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資金の増（＋5億 1,300 万円）等による。

(2) 物品

■ 当年度末現在高（価格 100 万円以上のもの）11,953 点、前年度比 253 点の増。

- ・ 軽自動車類の増（＋82 点）、校用機器類の増（＋80 点）等による。

(3) 債権

■ 当年度末現在高 1,517 億 6,700 万円、前年度比 11 億 1,400 万円の増。

- ・ 関西国際空港土地保有株式会社貸付金の返還による減（▲8億 2,900 万円）、株式会社湊町開発センター貸付金の返還による減（▲5億 7,900 万円）、大阪港埠頭株式会社貸付金の返還による減（▲5億 4,200 万円）などがあったものの、地方独立行政法人大阪市民病院機構貸付金の増（＋11 億 7,500 万円）大阪外環状鉄道株式会社貸付金の増（＋23 億円 3,800 万円）があったこと等による。

(4) 基金

■ 蓄積基金 当年度末現在高 8,727 億 4,500 万円、前年度比 3,578 億円の減。

- ・ 交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還等による公債償還基金の減（▲3,669 億 7,400 万円）等による。

■ 定額基金 当年度末現在高 266 億 9,200 万円、前年度比増減なし。